



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月5日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8282 URL <http://www.ksdenki.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 鈴木 大 TEL 029-226-2794  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	482,647	△3.6	12,822	△0.8	18,425	△1.2	11,656	12.8
26年3月期第3四半期	500,566	3.5	12,919	4.9	18,651	7.0	10,330	5.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 11,950百万円 (10.8%) 26年3月期第3四半期 10,787百万円 (7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	223.40	218.14
26年3月期第3四半期	194.85	192.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	418,901	170,069	40.3	3,350.87
26年3月期	374,393	166,965	44.3	3,186.06

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 168,802百万円 26年3月期 165,950百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
27年3月期	—	35.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	△4.4	21,300	△9.9	28,800	△8.6	17,400	△0.5	333.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	61,026,739株	26年3月期	61,026,739株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	10,651,058株	26年3月期	8,940,287株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	52,175,173株	26年3月期3Q	53,015,009株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足資料	11
品種別売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策を背景に雇用や所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調が見られた一方で、消費マインドの低下や海外景気の下振れなど日本の景気にマイナス影響を及ぼす懸念材料が残る状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、消費税増税などによる家電製品に対する消費マインドの低下や記録的大雨、台風、大雪などの天候不順もあり、大きな伸びが見込めない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は正しいことを確実に実行していく「がんばらない(＝無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、購入後の修理対応も安心の「長期無料保証」や更にお客様をサポートする「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供するなど引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。また、誠実な企業として社会的責任を果たすため、お取引先各社との良好な関係を築き、企業価値の向上とコンプライアンスに努めてまいりました。

経営成績につきましては、売上高は4月以降の消費税増税による駆け込み需要の反動減があったことやスマートフォンの販売数量の減少などで携帯電話が前年同期を下回ったこと、更に天候不順等によるエアコンの販売不振で季節商品が前年同期を下回ったこともあり、前期末の消費税増税前の駆け込みに伴う受注残高が計上されたことによる底上げ要因はあったものの、全体として前年同期を下回る厳しい結果となりました。売上総利益は、テレビは大画面・高画質な商品への買い換えが進み、節電・省エネ、更には安心・安全・健康志向により冷蔵庫、洗濯機やクリーナー等の高付加価値商品が販売されたことで前年同期に比べて上回ったものの、販売費及び一般管理費は、広告宣伝費等を減少するなど効率的な運用を図る一方、積極的な店舗出店により地代家賃及び減価償却費などが増加したことにより、営業利益及び経常利益が前年同期を下回る結果となりました。また、減損損失が前年同期に比べて大きく減少したことにより、四半期純利益は伸長いたしました。

出店退店状況につきましては、以下の表のとおり直営店27店を開設し、直営店9店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。

	法人名	出店	退店
直営店	(株)ケーズホールディングス (出店10店 退店4店)	栃木県：小山店 日光店 矢板店 千葉県：長生店 富里インター店 柏中央店 茨城県：行方店 埼玉県：上尾店 神奈川県：相模原店 群馬県：太田店	栃木県：小山店 矢板店 千葉県：茂原店 成田店
	(株)ギガス (出店3店 退店1店)	愛知県：清須店 笠寺店 豊川店	愛知県：西尾店
	(株)関西ケーズデンキ (出店2店 退店1店)	和歌山県：田辺店 奈良県：大和高田店	大阪府：シーサイドステージ堺浜
	(株)ビッグ・エス (出店4店 退店1店)	香川県：郷東店 高瀬店 岡山県：鴨方店 高知県：安芸店	香川県：高瀬店
	(株)北越ケーズ (出店2店)	富山県：砺波店 新潟県：新潟南店	
	(株)九州ケーズデンキ (出店3店)	熊本県：熊本中央店 人吉店 福岡県：柳川店	
	(株)デンコードー (出店3店 退店2店)	北海道：厚別店 山形県：東根店 福島県：勿来錦店	山形県：東根店 東根パワフル館
合計		27店	9店

これらにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は444店（直営店433店、F C店11店）となりました（その他に携帯電話専門店等があります）。

以上の結果、売上高は4,826億47百万円（前年同期比96.4%）、営業利益は128億22百万円（前年同期比99.2%）、経常利益は184億25百万円（前年同期比98.8%）、四半期純利益は116億56百万円（前年同期比112.8%）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比445億8百万円増加して4,189億1百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が353億70百万円増加して2,012億78百万円に、また固定資産が91億37百万円増加して2,176億22百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が190億18百万円、新規出店及び初売り商材の確保等により商品が189億54百万円増加したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、店舗の新設等により建物及び構築物が49億84百万円、リース資産が27億86百万円、および建設仮勘定が7億93百万円増加したこと等によるものです。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比414億3百万円増加して2,488億31百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が177億2百万円増加して1,672億49百万円に、また固定負債は237億1百万円増加して815億81百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が96億48百万円、前受金が110億33百万円、および賞与引当金が16億71百万円それぞれ減少した一方、買掛金が88億27百万円、および短期借入金が318億51百万円増加したこと等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が79億44百万円減少し、また一部の子会社において退職給付制度を確定拠出年金へ移行したことに伴い退職給付に係る負債が37億46百万円減少したものの、転換社債型新株予約権付社債が発行により301億49百万円、リース債務が32億33百万円、およびその他の固定負債が24億6百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、自己株式の取得等により52億85百万円減少したものの、利益剰余金が77億18百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比31億4百万円増加して1,700億69百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は40.3%となりました。

### （キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比190億18百万円増加して298億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、100億80百万円の支出（前年同期は250億13百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益182億61百万円、減価償却費98億13百万円、及び仕入債務の増加額93億94百万円に加え、消費税増税の駆け込み需要で増加した売上債権が63億96百万円減少したことなどで資金を得る一方、同様に消費税増税の駆け込み需要で増加した前受金が110億33百万円減少したこと、新規出店や初売り商材等でたな卸資産が増加したことにより212億45百万円減少し、また一部の子会社において退職給付制度の変更に伴い退職給付に係る負債が37億46百万円、並びに冬季賞与の支給により賞与引当金が16億27百万円それぞれ減少し、更に法人税等の支払額161億78百万円などを支出したこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、160億65百万円の支出（前年同期は132億68百万円の支出）となりました。

主な要因は、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出162億78百万円などを支出したこと等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、451億63百万円の収入（前年同期は115億17百万円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出96億28百万円、自己株式の取得による支出64億19百万円、配当金の支払額39億26百万円などを支出する一方、短期借入金の純増額354億20百万円、および新株予約権付社債の発行による収入301億50百万円などにより資金を得たことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月30日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社北日本ワンダックスは清算終了し、連結子会社であった株式会社エコプラス及び株式会社デンコードーエンタテインメントは、当社グループが保有する両社の株式の一部を譲渡したことにより、いずれも連結の範囲から除外しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,782	29,801
受取手形及び売掛金	30,993	24,543
商品	114,955	133,910
貯蔵品	127	119
繰延税金資産	2,587	1,575
その他	6,460	11,327
流動資産合計	165,907	201,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,968	96,953
土地	21,675	21,733
リース資産(純額)	12,373	15,160
建設仮勘定	1,127	1,921
その他(純額)	4,554	4,687
有形固定資産合計	131,699	140,455
無形固定資産		
のれん	77	53
リース資産	1,280	1,386
その他	1,159	1,275
無形固定資産合計	2,517	2,714
投資その他の資産		
投資有価証券	6,876	6,751
長期貸付金	20,374	20,741
敷金及び保証金	28,406	28,489
繰延税金資産	10,791	10,992
その他	7,986	7,623
貸倒引当金	△167	△144
投資その他の資産合計	74,267	74,452
固定資産合計	208,485	217,622
資産合計	374,393	418,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,174	68,001
短期借入金	46,671	78,522
リース債務	1,705	1,894
未払法人税等	9,981	332
前受金	12,723	1,690
賞与引当金	3,357	1,685
ポイント引当金	75	—
その他	15,857	15,122
流動負債合計	149,546	167,249
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	30,149
長期借入金	23,837	15,892
リース債務	14,182	17,415
役員退職慰労引当金	955	—
商品保証引当金	6,437	6,889
退職給付に係る負債	3,746	—
資産除去債務	2,364	2,482
長期預り金	4,383	4,373
その他	1,972	4,379
固定負債合計	57,880	81,581
負債合計	207,427	248,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	46,200	46,320
利益剰余金	127,154	134,872
自己株式	△21,219	△26,504
株主資本合計	165,122	167,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	1,126
退職給付に係る調整累計額	△93	—
その他の包括利益累計額合計	827	1,126
新株予約権	839	1,103
少数株主持分	176	163
純資産合計	166,965	170,069
負債純資産合計	374,393	418,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	500,566	482,647
売上原価	383,534	363,378
売上総利益	117,032	119,268
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,532	10,243
商品保証引当金繰入額	2,679	2,795
給料及び手当	29,866	30,074
賞与引当金繰入額	1,678	1,685
退職給付費用	886	801
役員退職慰労引当金繰入額	37	30
消耗品費	2,193	2,249
減価償却費	9,190	9,553
地代家賃	16,711	17,582
租税公課	2,526	2,594
のれん償却額	55	24
その他	27,755	28,811
販売費及び一般管理費合計	104,112	106,446
営業利益	12,919	12,822
営業外収益		
仕入割引	4,783	4,902
その他	2,080	2,047
営業外収益合計	6,864	6,950
営業外費用		
支払利息	623	582
閉鎖店舗関連費用	265	545
その他	243	219
営業外費用合計	1,132	1,347
経常利益	18,651	18,425
特別利益		
退職給付制度改定益	—	625
新株予約権戻入益	54	42
固定資産売却益	258	1
その他	8	29
特別利益合計	321	699
特別損失		
減損損失	2,270	694
その他	313	167
特別損失合計	2,583	862
税金等調整前四半期純利益	16,388	18,261
法人税、住民税及び事業税	7,868	6,026
法人税等調整額	△1,818	583
法人税等合計	6,049	6,609
少数株主損益調整前四半期純利益	10,339	11,651
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△4
四半期純利益	10,330	11,656

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,339	11,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	205
退職給付に係る調整額	—	93
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	448	298
四半期包括利益	10,787	11,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,778	11,954
少数株主に係る四半期包括利益	8	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,388	18,261
減価償却費	9,375	9,813
減損損失	2,270	694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,596	△1,627
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△3,746
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	189	—
受取利息及び受取配当金	△487	△494
支払利息	623	582
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,353	6,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,142	△21,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,849	9,394
前受金の増減額 (△は減少)	△1,912	△11,033
その他	2,798	△439
小計	32,003	6,556
利息及び配当金の受取額	134	121
利息の支払額	△615	△579
法人税等の支払額	△6,509	△16,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,013	△10,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,880	△16,278
有形固定資産の売却による収入	860	34
投資有価証券の取得による支出	△260	△145
投資有価証券の売却による収入	1,221	787
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	360
貸付けによる支出	△3,188	△1,607
貸付金の回収による収入	1,440	1,498
敷金及び保証金の差入による支出	△2,260	△1,513
敷金及び保証金の回収による収入	886	1,005
その他	△88	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,268	△16,065
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,010	35,420
長期借入れによる収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,121	△9,628
新株予約権付社債の発行による収入	—	30,150
自己株式の取得による支出	△4,631	△6,419
自己株式の処分による収入	1,771	1,033
配当金の支払額	△3,187	△3,926
その他	△1,358	△1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,517	45,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231	19,018
現金及び現金同等物の期首残高	10,568	10,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,799	29,801

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、平成26年12月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づく、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結会計期間において自己株式は64億16百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において265億4百万円となっております。

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,088	40	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,841	35	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足資料

## 品種別売上高

(単位：百万円)

品種別名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前年同四半期比 (%)
音響商品	14,091	90.9
映像商品		
テレビ	30,684	104.4
ブルーレイ・DVD	11,927	98.8
その他	8,457	89.9
小計	51,070	100.4
情報機器		
パソコン・情報機器	40,463	99.5
パソコン周辺機器	32,520	95.4
携帯電話	38,393	90.3
その他	27,158	95.3
小計	138,536	95.1
家庭電化商品		
冷蔵庫	45,824	102.4
洗濯機	31,106	109.1
クリーナー	17,894	114.3
調理家電	30,278	102.2
理美容・健康器具	20,083	106.9
その他	20,068	91.8
小計	165,255	103.8
季節商品		
エアコン	59,293	90.2
その他	19,844	102.3
小計	79,137	93.0
その他	34,555	78.3
合計	482,647	96.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。